

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年5月22日

埼玉県知事 殿

提出者

住 所 埼玉県草加市両新田東町203番地

氏 名 飯村建材株式会社

代表取締役 飯村一美

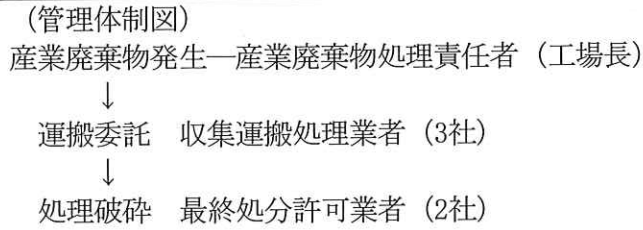
電話番号 048-925-7499

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	飯村建材株式会社
事業場の所在地	埼玉県草加市両新田東町203番地
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	大分類 F 製造業 22 窯業・土石製品製造業 2222 生コンクリート製造業
② 事業の規模	2,100,000千円(令和4年度)
③ 従業員数	13人(令和5年3月31日現在)
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	納入現場より生コンクリートが余った場合、当工場に持ち帰る ① 建設廃材(固化処理) →当工場指定場所にて固化処理 →翌日以降、硬化後のコンクリートを破砕 ② 汚泥(回収処理) →水洗いによりスラッジ水と骨材に分別 →脱水設備により上澄水と脱水骨材に分ける ① ②を指定の場所にて一時保管 →収集運搬業者に委託し、最終処分業者へ排出(この時点で産業廃棄物を排出)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	排 出 量	12,564 t	120 t
	(これまでに実施した取組) 1. 顧客と連携し、出荷量を密に連絡を取り適正化を行い、戻りコンクリートの減少を図る。 2. 配車計画でミキサ車の減車によりスラッジ水の発生を減少させる。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	排 出 量	10,000 t	100 t
	(今後実施する予定の取組) 1. 顧客と連携し、出荷量を密に連絡を取り適正化を行い、戻りコンクリートの減少を図る。 2. 配車計画でミキサ車の減車によりスラッジ水の発生を減少させる。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 産業廃棄物としては、コンクリートくず、汚泥に限るため、それ以外のものが混入しないようチェック体制の強化を行う。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	100 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 破砕し再生骨材として路盤材等の利用に建設業者等へ無償提供。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	全処理委託量	12,564 t	120 t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	12,564 t	120 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 委託基準の基づき、適正な収集運搬業者及び処分業者を選定している。		

② 計画	【目標】 排出量前年度比90%以下		
	産業廃棄物の種類	コンクリートくず	汚泥
	全処理委託量	10,000 t	100 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	10,000 t	100 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>顧客に今まで以上に適切な数量の注文を強く要請し、戻りコンの有償化により発生を抑制する。</p> <p>配車計画でミキサ車の減車によりスラッジ水の発生を減少させる。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。